2026 年 2 月

アメリカ相互関税問題におけるタイの動向 2026 年 2 月

米連邦最高裁による「相互関税」の違憲判決（2 月 20 日）米連邦最高裁判所は、トランプ大統領が「国際緊急経済権限法（IEEPA）」に基づいて課していた「相互関税（Reciprocal Tariffs）」を違憲とし、無効とする判決を下しました。この判決を受け、トランプ大統領は即座に別の法的根拠を持ち出し、新たな関税措置（一律 15%のグローバル関税）を発表しました

タイ政府および産業界（FTI：タイ工業連盟）は、この動きを「短期的には一息つけるが、依然として不透明」と捉えています。項目内容税率の比較以前の相互関税（タイには 19%を適用）に比べると、今回は 15%と数値上は低下しました。しかし主要打撃品目である電子機器、自動車部品、タイヤなどは引き続き影響を受けます。タイのスパジー商務相は、米通商代表部（USTR）との二者間交渉を継続し、さらなる軽減を模索するとの事です。

「タイ総選挙の結果・経緯と日本企業への影響」

2026 年 2 月 8 日、タイ下院総選挙が実施されました。従来の二極対立型政治から三極競争構造へ移行した中で行われ、選挙前の世論調査では改革派「国民党」が支持率首位でしたが、単独過半数は困難と予測され、連立交渉が鍵と見られていました。また、専門家は国民党が政権主導権を握るには 200 議席以上が必要と分析しており、政権交代の実現ハードルは高いと指摘されていました。

実際の投開票結果では、保守系与党「タイの誇り党」が 193 議席を獲得し第 1 党となり、第 3 党見込みのタクシン派「タイ貢献党」と連立合意し、両党合計 267 議席で過半数を確保しました。これによりアヌティン政権は継続する見通しとなりました。

今回の選挙戦の特徴は、有権者の政治不信と浮動票の増加でした。「適切な首相候補がいない」と回答した有権者が最多となるなど、支持政党を決めかねる層の存在が大きな焦点となりました。また不正投票疑惑も指摘されており、特に若年層における政治不信が高まっています。

また、選挙の最大の争点は経済でした。タイの 2025 年 GDP 成長率は 2.4%と 4 年連続で 2%台にとどまり、個人消費の弱さや観光回復の遅れが指摘されています。特に家計債務の高さが消費の足かせとなっており、各党が短期的景気刺激策を競った背景となりました。

ただし「タイの誇り党」はテクノクラート閣僚（政治よりも実務・専門能力を重視して選出された）の続投方針を示しており、政策継続性は一定程度維持される見込みです。

日本企業へ想定される影響は次の通りです。

① 進出済企業

短期リスクは限定的と見られます。理由は以下の通りです。

・政権継続により制度変更リスクが低い
・民間投資は回復傾向（総固定資本形成＋4.9%）
・日本は FDI 認可額首位で投資環境は維持

実例として、選挙前後でも日本企業は投資を継続しており、サントリー系企業は約 98 億円を投じ生産ラインを増設しました。これは企業側が政治不安より中長期市場成長を重視している証拠です。

② 未進出企業

未進出企業にとっては「参入判断の分かれ目となる期」と言えます。

プラス要因

・輸出は堅調（＋9.2%）
・EV 政策など産業支援継続

マイナス要因

・成長率低位安定
・政策が短期志向化する可能性

したがって、参入戦略は短期型では利益を出す事が難しく、より現地化を重視した長期型戦略を策定する事が適切と言えます。

↑1 月の末には「オールジャパンで開催する B2B 向け大規模見本市」と銘打った Japan Selection の第三回がバンコク最大級の高級ショッピングモール、サイアムパラゴンにて開催されました。来年も同時期に開催予定ということで、すでに特設サイトが作られています。
https://js-dmk.jp/2027/index.html